

納付金単価算定根拠資料届出書

平成 年 月 日

経済産業大臣 殿

(ふりがな)

届出者 住 所 (〒)

(ふりがな)

氏 名

印

(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名)

事業者番号

(電力広域的運営推進機関から発行された事業者コード(頭4桁)を記入すること)

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「法」という。）第32条第3項の規定により、次のとおり納付金単価算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別

下記種別から選択し、該当する番号を記入すること。

1：小売電気事業者、2：一般送配電事業者、3：登録特定送配電事業者

届 出 内 容	備考
1. 電気の使用者に供給した電気の量 (kWh) (注1)	
2. 電気の使用者に供給した一月ごとの電気の量 (kWh)	
①前年度1月に供給した電気の量	
②前年度2月に供給した電気の量	
③前年度3月に供給した電気の量	
④当該年度4月に供給した電気の量	
⑤当該年度5月に供給した電気の量	

⑥当該年度 6 月に供給した電気の量		
⑦当該年度 7 月に供給した電気の量		
⑧当該年度 8 月に供給した電気の量		
⑨当該年度 9 月に供給した電気の量		
⑩当該年度 10 月に供給した電気の量		
⑪当該年度 11 月に供給した電気の量		
⑫当該年度 12 月に供給した電気の量		
3. 前年度に費用負担調整機関に納付した納付金の合計額 (円) (注 2)		

(注 1) 前年度の 1 月から 3 月まで及び当該年度の 4 月から 12 月までにおける電気の使用者に供給した電気の総量とする。

(注 2) 前年度に当該小売電気事業者等が費用負担調整機関に法第 31 条に基づき納付した納付金の合計額とする。

備考

- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A4 とすること。
- ・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。